

- 平成27年度決算版 -

所沢市 財政のツボ

所沢市財務部財政課



目次

1 . 平成27年度普通会計決算の概況 . . .	1	【5年間の推移（性質別）】 . . .	15
2 . 歳入決算		【普通建設費の推移】 . . .	16
【内訳と解説】 . . .	2	4 . 自治体の健康診断 . . .	17
【主な項目の増減】 . . .	3	5 . 市債残高の状況 . . .	18
【5年間の推移】 . . .	4	6 . 基金の状況 . . .	19
【市税収入の推移】 . . .	5	7 . その他の状況 . . .	20
【普通交付税の推移】 . . .	6	おわりに . . .	21
【地方消費税交付金】 . . .	8		
3 . 歳出決算			
【内訳と解説（目的別分類）】 . . .	9		
【主な項目の増減（目的別）】 . . .	10		
【5年間の推移（目的別）】 . . .	11		
【民生費の推移】 . . .	12		
【内訳と解説（性質別分類）】 . . .	13		
【主な項目の増減（性質別）】 . . .	14		

所沢市の財政状況を
詳しく解説するよ！



1. 平成27年度普通会計決算の概況

決算は「普通会計」で集計しています。普通会計は、各自治体の決算を統一的に比較できるようにするため、全国共通の計算方法により集計したものです。所沢市の場合は、一般会計に狭山ヶ丘土地区画整理特別会計及び下水道事業会計の一部を合算して普通会計として算出しています。

✓ 歳入決算(普通会計)

約1,026億円(前年度比約+12億円、1.2%の増)

市税の増収や、地方消費税交付金の増、子どものための教育・保育給付金による国庫支出金等の増で総額が増加。

✓ 歳出決算(普通会計)

約967億円(前年度比約-6億円、0.6%の減)

「こどもと福祉の未来館」の建設による民生費の増、小中学校のトイレ改修工事費等の増額に伴い教育費が増となったが、総務費、衛生費、土木費の減により、総額としては前年度より減少。

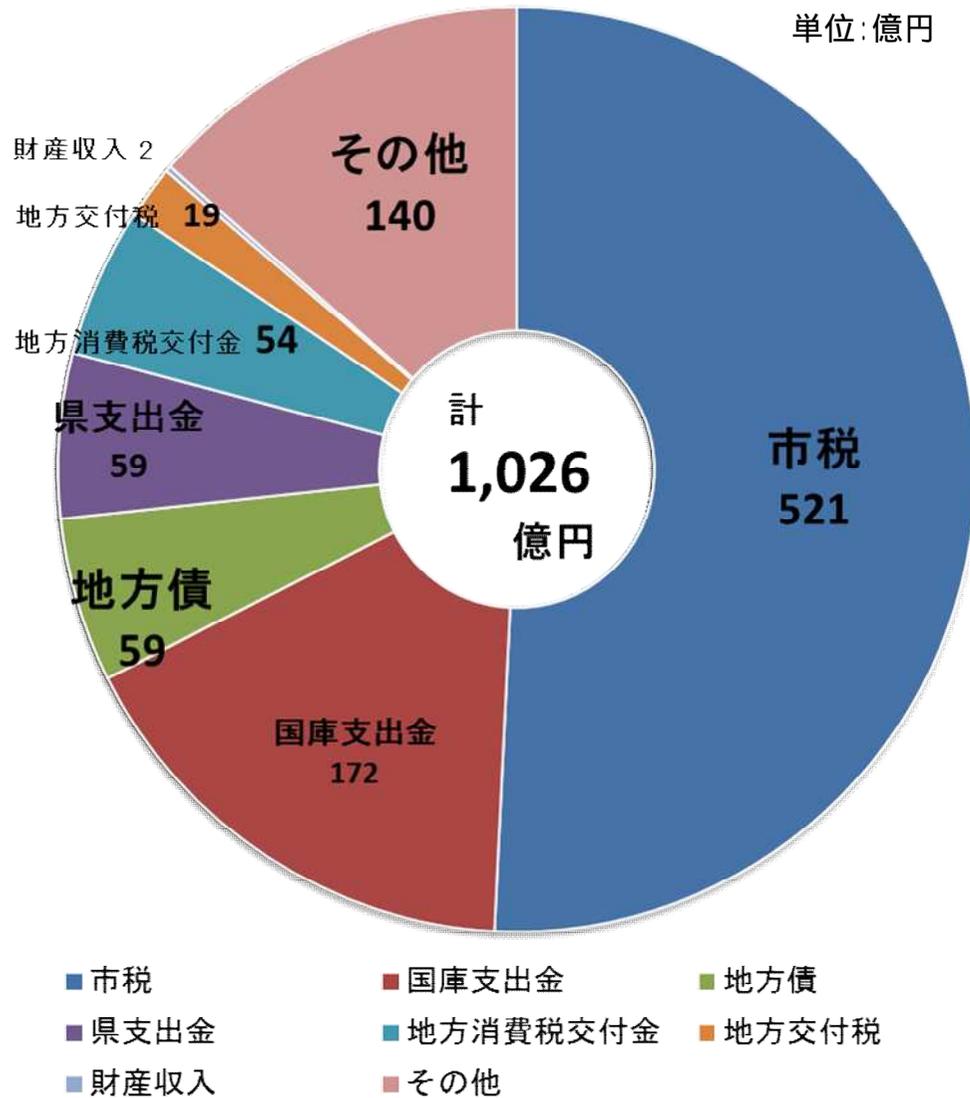
✓ 主な財政指標

・実質公債費比率 1.5(前年度2.4)

・経常収支比率 92.2(前年度94.5)

実質公債費比率は、財政規模に対する、借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したもので、直近3ヵ年の平均値で表します。単年度で比率の高かった平成24年度が算定対象外となったことで数値が低くなりました。経常収支比率は、市税収入や地方消費税交付金の増などにより若干数値が下がったものの、扶助費が増加するなど依然として厳しい状況です。

2. 歳入決算【歳入の内訳と解説】



市税・・・市民の皆さんや市内に事業所がある法人が納めた市民税や固定資産税などです。

国庫支出金・・・国が認めた事業に対して配分されたものです。

地方債・・・道路や各公共施設を整備する際に銀行などから借り入れたものです。

県支出金・・・県が認めた事業に対して配分されたものです。

地方消費税交付金・・・地方消費税の市財源分として交付されるものです。

地方交付税・・・すべての地方団体が一定の行政サービス水準を維持できるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分するものです。

財産収入・・・市が有する財産の貸付け、売払いなどにより得た現金収入のことです。

2. 歳入決算【主な項目の増減】

単位：億円、%

	27年度(構成比)		26年度(構成比)		比較増減	増減率
市税	521	50.8	514	50.7	7	1.4
国庫支出金	172	16.8	154	15.2	18	11.7
地方債	59	5.7	54	5.4	5	9.2
県支出金	59	5.7	54	5.3	5	9.2
地方消費税交付金	54	5.3	32	3.2	22	68.8
地方交付税	19	1.9	18	1.8	1	5.6
財産収入	2	0.2	40	3.9	38	95.0
その他	140	13.6	148	14.5	8	5.4
歳入合計	1,026	100.0	1,014	100.0	12	1.2

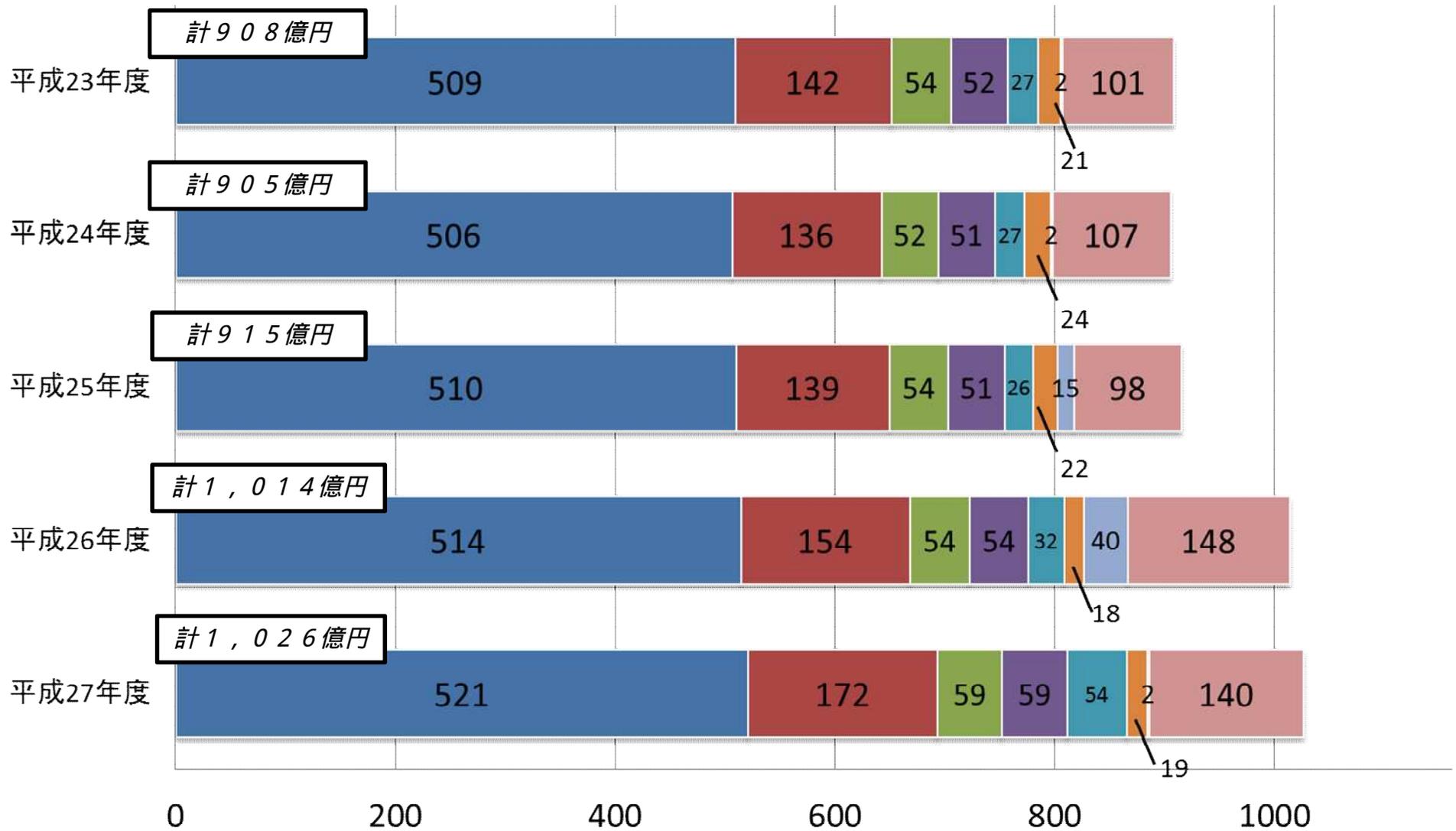
- ✓ 市税は、法人市民税、固定資産税などの増により、約7億円の増加となりました。
- ✓ 国庫支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金や臨時福祉給付金などにより、約18億円の増加となりました。
- ✓ 財産収入は、大規模な市有地売却がなかったため、約38億円の減少となりました。
- ✓ 地方消費税交付金は、消費税率8%引上げ後の企業等決算の影響により約22億円の増加となりました。

2. 歳入決算【5年間の推移】

(左から順に)

単位:億円

■ 地方税 ■ 国庫支出金 ■ 地方債 ■ 県支出金 ■ 地方消費税交付金 ■ 地方交付税 ■ 財産収入 ■ その他



2. 歳入決算【市税収入の推移】

単位:億円

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
個人市民税	214.9	219.7	219.1	219.8	221.4
法人市民税	27.5	29.8	29.9	31.7	35.4
固定資産税	199.0	189.7	192.1	194.3	195.8
軽自動車税	2.8	2.8	2.9	3.0	3.2
市たばこ税	19.9	19.7	21.5	20.9	20.4
事業所税	7.3	7.2	7.4	7.3	7.1
都市計画税	38.1	36.6	37.0	37.3	37.6
合計	509.5	505.5	509.9	514.3	520.9

- ✓ 法人市民税の増収傾向は企業業績の向上等によるものです。
- ✓ 軽自動車税については、軽四輪乗用自動車の登録が年々増加しているものです。
- ✓ 平成25年度の市たばこ税の増については、税率の引上げによるものです。

2. 歳入決算【普通交付税の推移】

地方交付税 所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を原資としている(平成26年の地方交付税法改正により地方法人税が追加され、平成27年の改正によりたばこ税が原資から除外された。)地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのもので、国が代わって徴収し一定の合理的な基準によって再配分する、地方の固有財源です。基準財政需要額(振替後)から基準財政収入額を差し引いて交付額が算定されます。

◆**基準財政需要額**・・・人口や面積など、共通の尺度を基に算出した、各団体が標準的な行政サービスを行うために必要と想定される一般財源の額です。

◆**基準財政収入額**・・・各団体の標準的な一般財源の収入額です。

単位:億円

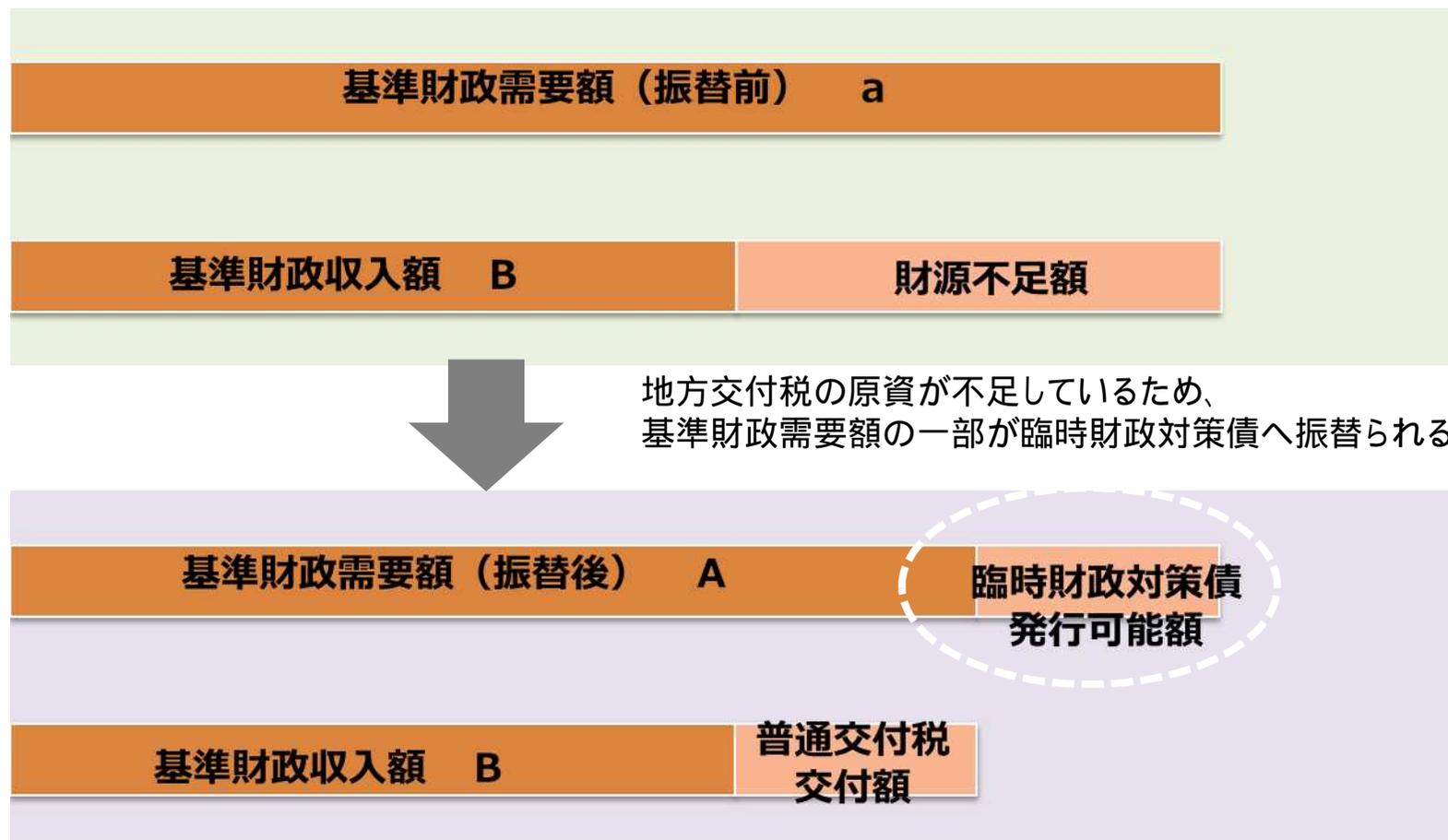
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基準財政需要額振替後(A)	412.7	409.1	416.3	417.9	432.4
基準財政需要額振替前(a)	449.8	450.6	456.8	454.5	465.6
基準財政収入額(B)	394.0	387.9	396.0	401.7	414.8
交付基準(A) - (B)	18.7	21.2	20.3	16.2	17.6
財源不足額(a) - (B)	55.8	62.7	60.8	52.8	50.8
普通交付税決定額	18.7	21.2	20.3	16.2	17.6
臨時財政対策債発行額	28.4	38.0	38.0	36.7	33.2

【普通交付税と臨時財政対策債について】

◆ 臨時財政対策債の概要

地方交付税は、前述のとおり所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税を原資として、各地方公共団体に配分・交付されます。この原資の総額が、地方団体の財源不足額の総額に足りない場合、これを補てんするために発行を認められたものが「臨時財政対策債」です。つまり、基準財政需要額の一部を「臨時財政対策債」へ振替を行うことで、地方交付税の総額としての財源保障機能を補完しています。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入される仕組みとなっています。



2. 歳入決算【地方消費税交付金】

- ◆平成27年度の歳入決算では、地方消費税交付金が増加率68.8%と、他の歳入に比べて特に大きな伸び率となっています。

地方消費税とは

地方消費税は、国税である消費税と同様に、事業として行った商品の販売、サービスの提供等の国内取引や外国貨物の引取りに対して課税される都道府県税です。

一般的に「8%の消費税」と言っているものは、消費税(国税)の6.3%分と地方消費税(都道府県税)の1.7%分をあわせたものを指しています。

地方消費税は都道府県税ですが、その税収の2分の1は、交付金として市町村に交付されています。

引上げ分の地方消費税収入(市町村交付金分を含む)については、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

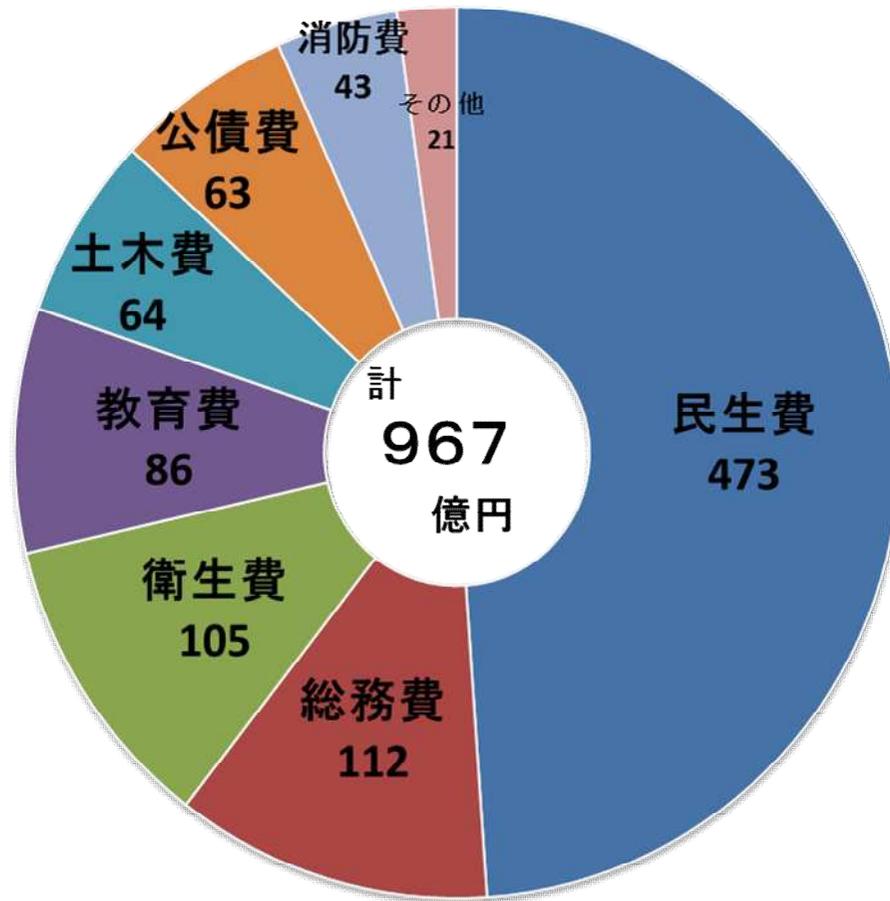
単位:千円

交付額の推移	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地方消費税 交付金	2,661,363	2,671,624	2,648,855	3,237,060	5,386,017

平成26年4月に税率が5%から8%に引き上げられた消費税ですが、引き上げ分が交付金に反映されるまでに時間的なずれの生じるしくみなどにより、市町村に対する交付額に影響があったのは平成27年度からとなりました。

3 . 歳出決算【内訳と解説（目的別分類）】

単位：億円



- 民生費 ■ 総務費 ■ 衛生費 ■ 教育費
- 土木費 ■ 公債費 ■ 消防費 ■ その他

【目的別分類とは】

会計の経費（歳出）をその行政目的により分類したものを目的別分類といいます。

民生費・・・ 児童福祉、障害者福祉、高齢者福祉などに要する経費です。

総務費・・・ 住民票などの交付、市税の賦課徴収、所沢ブランドの推進などに要する経費です。

衛生費・・・ 保健衛生や環境対策、ごみ処理などに要する経費です。

教育費・・・ 小・中学校、幼稚園、図書館、体育館の運営などに要する経費です。

土木費・・・ 道路建設・改修、公園整備など、まちづくりに要する経費です。

公債費・・・ 市が借り入れた市債を返済するための経費です。

消防費・・・ 消防や災害対策のための経費です。

（その他に含まれるもの）

議会費・・・ 市議会の運営などに要する経費です。

労働費・・・ 勤労者を支援するための経費です。

商工費・・・ 商工業や観光の振興などに要する経費です。

農林水産業費・・・ 農業の振興に要する経費です。

3 . 歳出決算【主な項目の増減（目的別分類）】

10

単位：億円、%

	27年度(構成比)		26年度(構成比)		比較増減	増減率
民生費	473	49.0	450	46.3	23	5.2
総務費	112	11.6	123	12.6	11	8.6
衛生費	105	10.9	116	11.9	11	9.2
教育費	86	8.9	82	8.4	4	5.1
土木費	64	6.6	70	7.2	6	9.1
公債費	63	6.5	68	7.0	5	6.9
消防費	43	4.4	42	4.3	1	2.7
その他	21	2.1	22	2.3	1	4.5
歳出合計	967	100.0	973	100.0	6	0.6

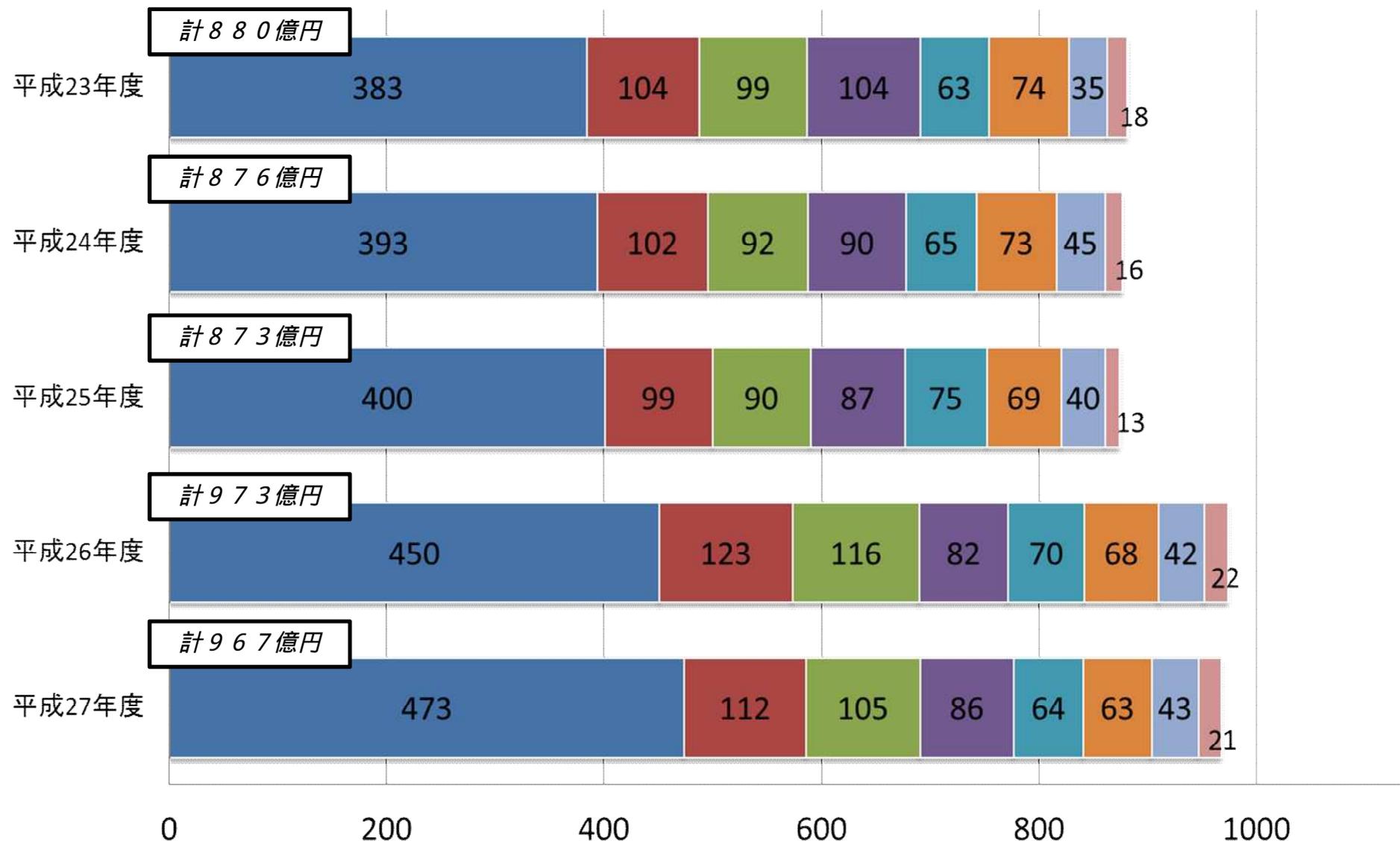
- ✓ 民生費は、こどもと福祉の未来館建設費や子ども子育て支援新制度関連経費の増などにより、約23億円の増加となりました。
- ✓ 総務費は、施設整備基金積立金の減などにより、約11億円の減少となりました。
- ✓ 衛生費は、マチごとエコタウン推進基金積立金の減などにより、約11億円の減少となりました。
- ✓ 教育費は、小中学校トイレ改修工事費の増などにより、約4億円の増加となりました。

3 . 歳出決算【5年間の推移（目的別分類）】

単位：億円

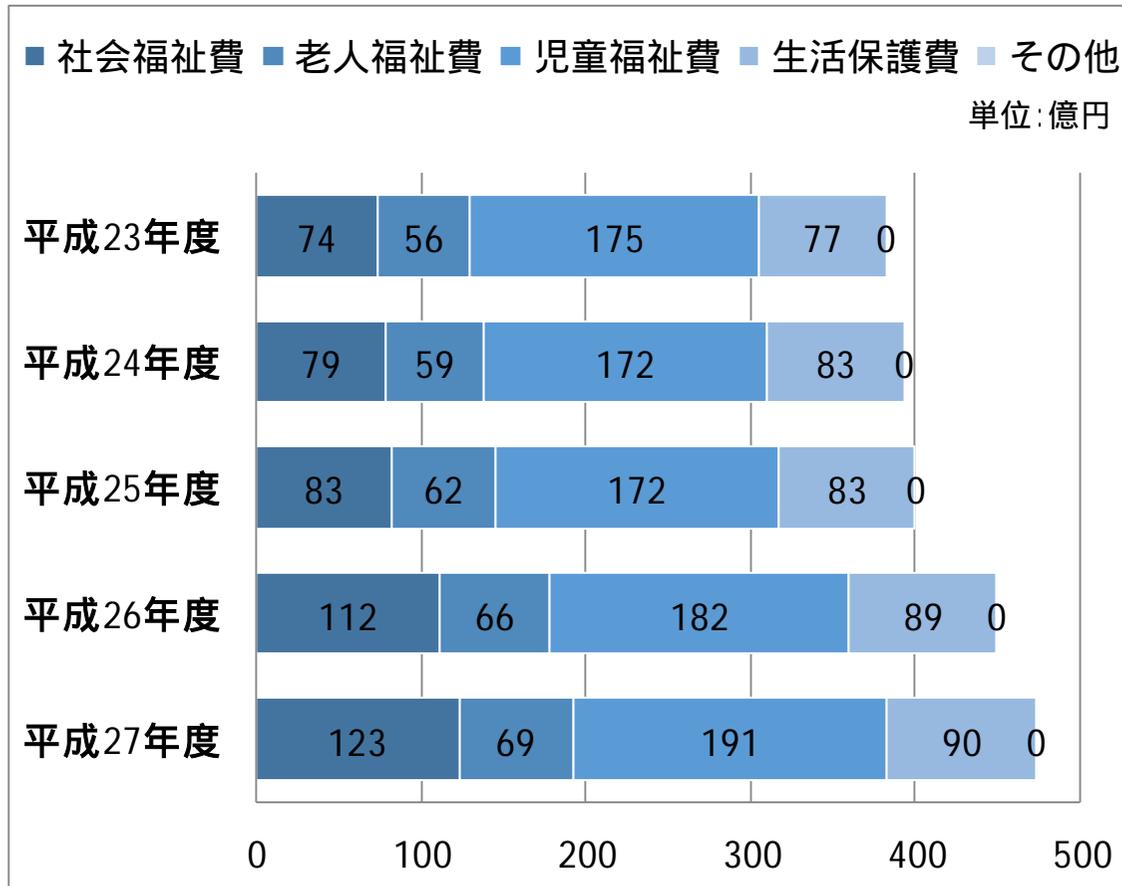
(左から順に)

■ 民生費 ■ 総務費 ■ 衛生費 ■ 教育費 ■ 土木費 ■ 公債費 ■ 消防費 ■ その他

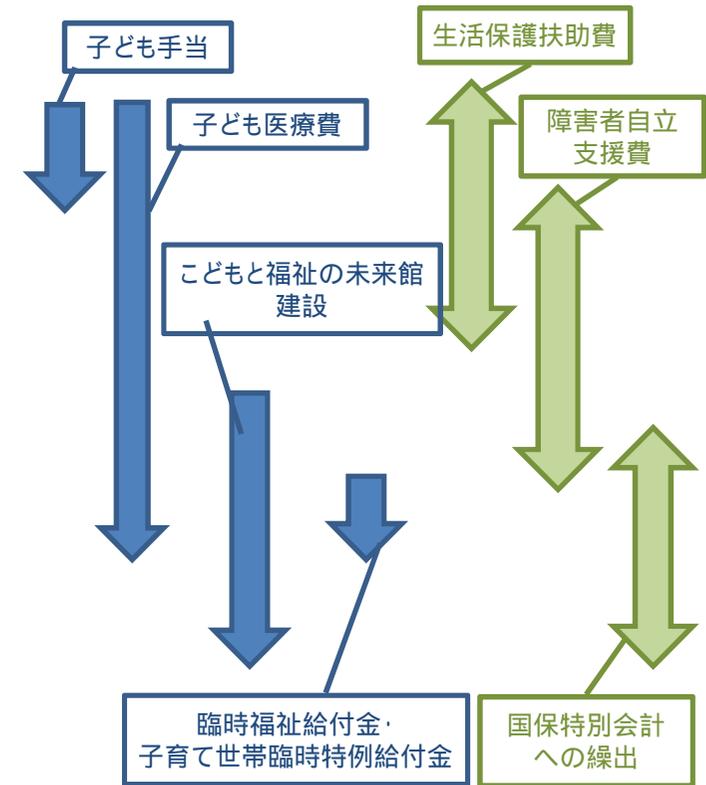


3 . 歳出決算【5年間の推移（目的別・民生費）】

(左から順に)



【増加の主な要因】 (対前年比)

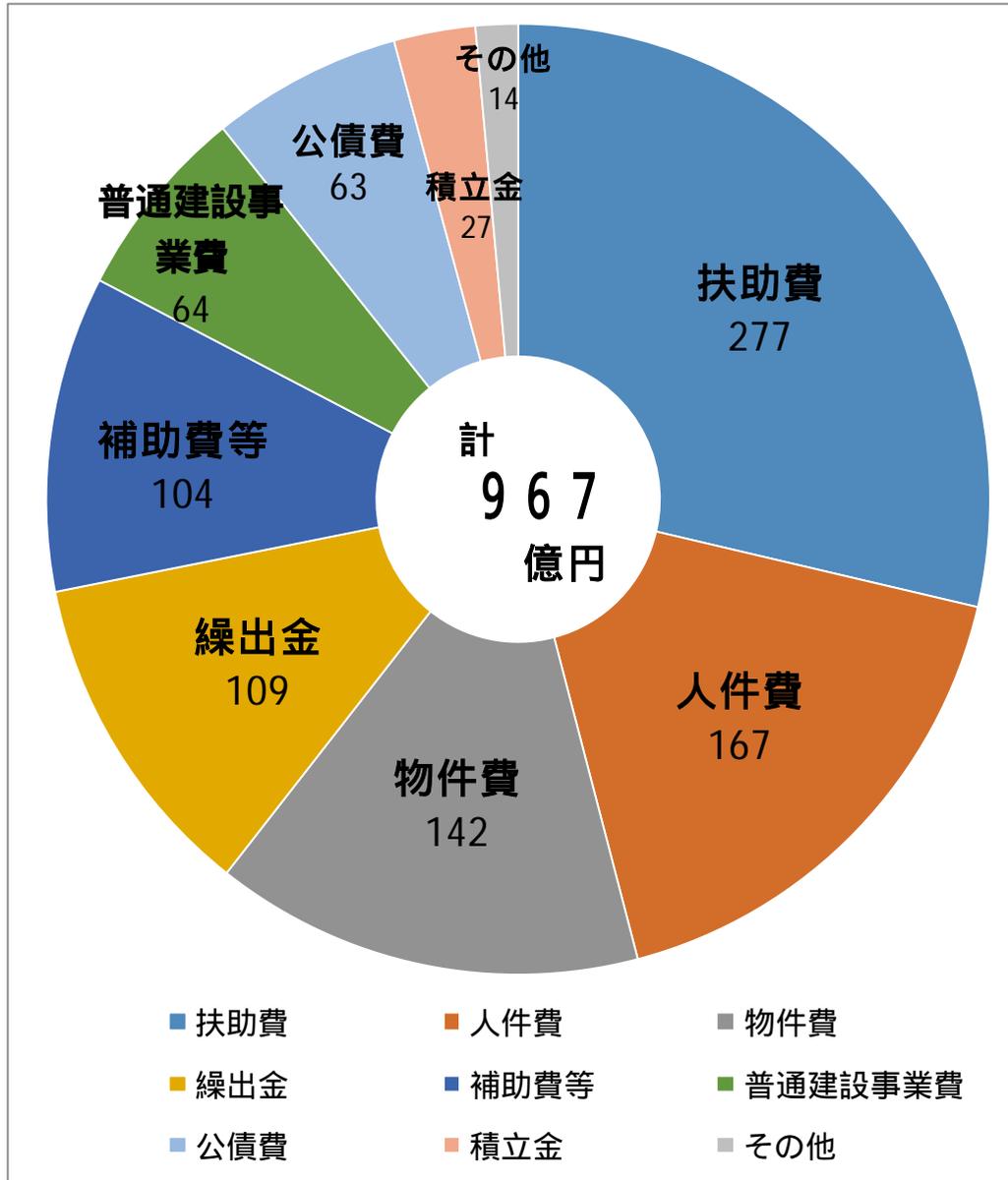


✓ 民生費は、年々増加傾向にあります。各年度の主な増加要因を上記に示しました。

生活保護費の医療扶助費の増、国民健康保険特別会計繰出金の増など、全般的に増額の傾向にあります。民間保育園委託料、こどもと福祉の未来館の建設費等、子どもに関する費用の増加が特徴となっています。

3 . 歳出決算【内訳と解説（性質別分類）】

単位：億円



【性質別分類とは】

歳出予算をどのように支出するか（どのようなお金の使われ方をするのか）という観点からの分類です。

扶助費・・・社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障害者等を援助するために要する経費です。

人件費・・・報酬、給料、職員手当など労働の対価として支払われる経費です。

物件費・・・賃金、旅費、需用費、委託料など消費的性質の経費です。

繰出金・・・他会計に対し支出するための経費です。

補助費等・・・補助金や報償費などの経費です。

普通建設事業費・・・道路や学校等の公共施設の整備に要する経費です。

公債費・・・市債の返済に要する経費です。

積立金・・・基金への積立の経費です。

（その他に含まれるもの）

維持補修費・・・公共施設等の効用を保全するための補修などの経費です。

3 . 歳出決算【主な項目の増減（性質別分類）】

14

単位：億円、%

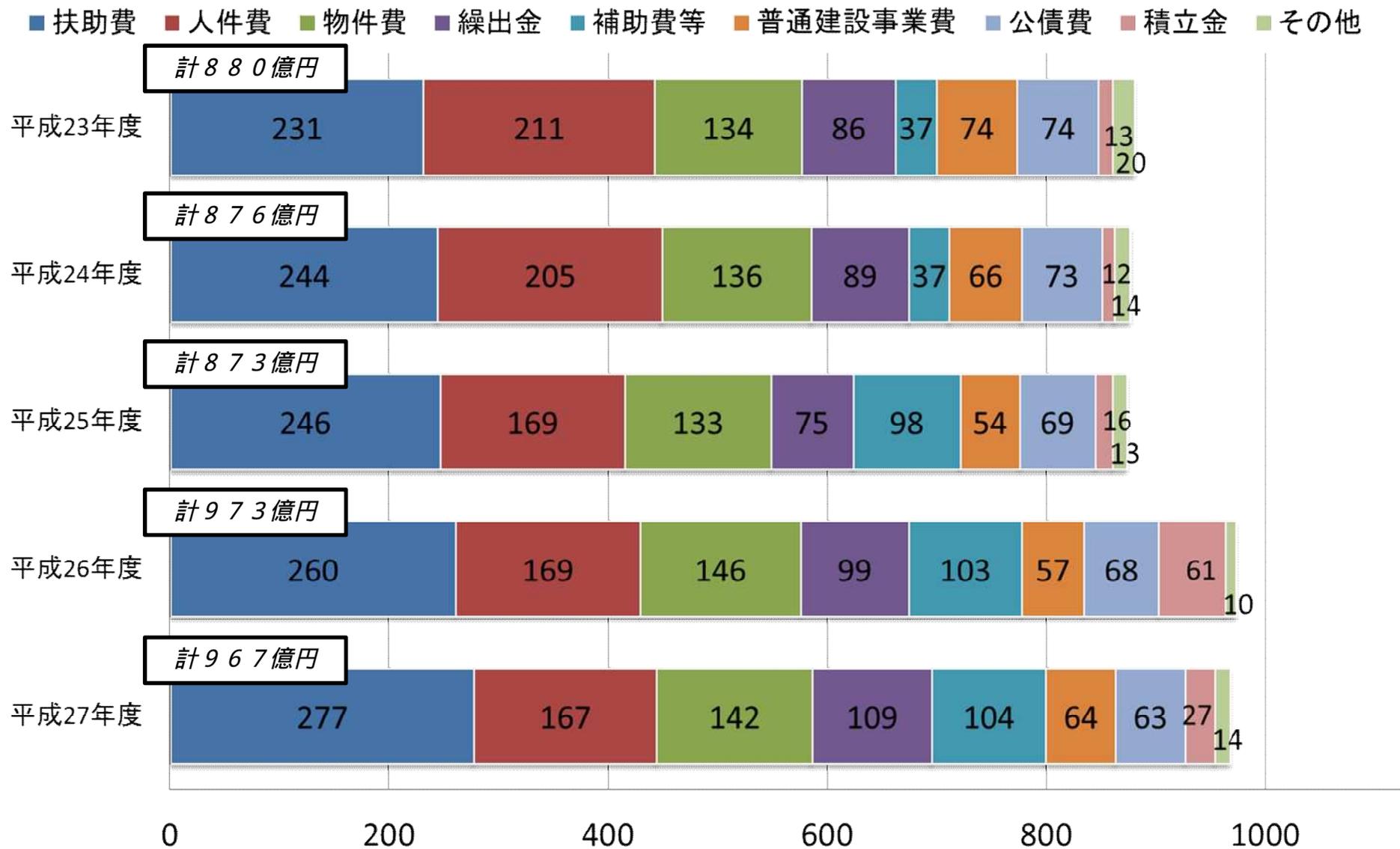
	27年度(構成比)		26年度(構成比)		比較増減	増減率
扶助費	277	28.6	260	26.7	17	6.5
人件費	167	17.3	169	17.3	2	1.2
物件費	142	14.7	146	15.1	4	2.7
繰出金	109	11.3	99	10.2	10	10.1
補助費等	104	10.8	103	10.6	1	1.0
普通建設事業費	64	6.6	57	5.8	7	12.3
公債費	63	6.5	68	7.0	5	7.4
積立金	27	2.8	61	6.2	34	55.7
その他	14	1.4	10	1.1	4	40.0
歳出合計	967	100.0	973	100.0	6	0.6

- ✓ 扶助費は、児童福祉運営費の増などにより、約17億円の増加となりました。
- ✓ 繰出金は、国民健康保険特別会計への繰出金の増などにより、約10億円の増加となりました。
- ✓ 公債費は、東部クリーンセンター建設に係る償還等が終了したことによる衛生債元金償還金の減などにより、約5億円の減少となりました。
- ✓ 積立金は、用地売却による基金への積み立てがなくなったことにより、約34億円の減少となりました。

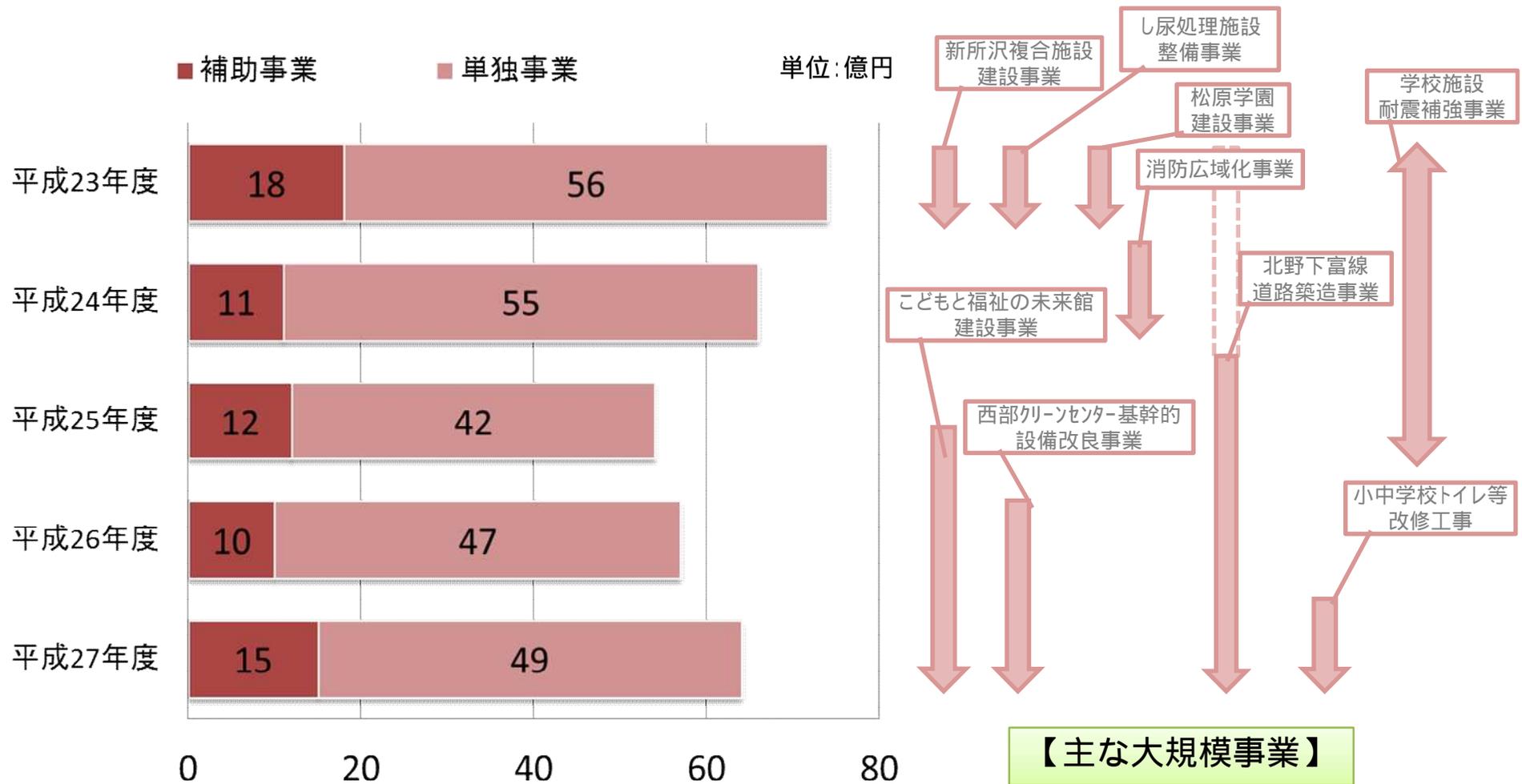
3. 歳出決算【5年間の推移（性質別分類）】

(左から順に)

単位: 億円



3. 歳出決算【5年間の推移（性質別・普通建設事業費）】



- ✓ 普通建設事業費は、こどもと福祉の未来館建設事業、西部クリーンセンター基幹的設備改良事業などにより平成26年度から増加傾向となっています。
- ✓ 社会保障経費の増加等により、財政の弾力性が乏しい状況となっていますが、施設の老朽化への対応など、計画的に施設整備を行っていく必要があります。特に、平成30年度から平成32年度にかけては、東部クリーンセンターやミュージアの改修、所沢駅西口の再開発など、大規模事業が重なるため、普通建設事業費の大幅な増加が見込まれます。

4 . 自治体の健康診断（財政健全化判断比率）

	実質赤字比率	連結 実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
所沢市	-	-	1.5%	0.5%
(早期健全化基準)	(11.25%)	(16.25%)	(25.0%)	(350.0%)
(財政再生基準)	(20.00%)	(30.00%)	(35.0%)	(-)
			県内市中 4位	県内市中 8位

実質赤字比率

普通会計の赤字額が財政規模に対してどの程度かを示す比率です。

連結実質赤字比率

実質赤字比率に加えて、特別会計及び事業会計を含めた市の全ての会計を合算した赤字額が財政規模に対してどの程度かを示す比率です。

実質公債費比率

普通会計が負担する実質的な公債費がどの程度かを示す比率です、過去3年間の平均値により算出します。

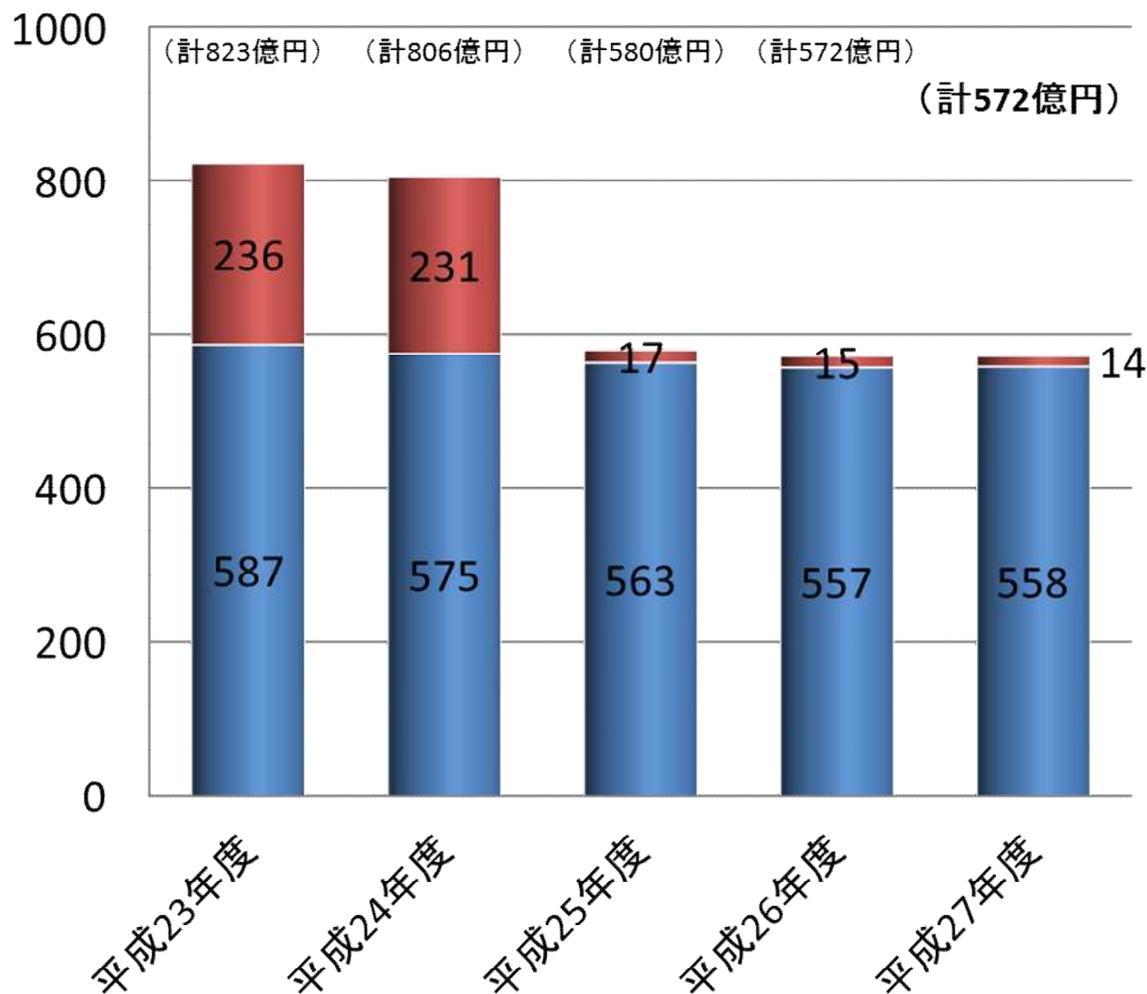
将来負担比率

普通会計が将来負担すべき市債や債務負担行為などの実質的な負債額が財政規模に対してどの程度かを示す比率です。実質的な負債額が普通会計の標準的な収入の何年分（100%で1年分）に相当するかを示しています。

5 . 市債残高の状況

単位:億円

■ 一般会計 ■ 特別会計(狭山ヶ丘会計)



- ◆ 市の借金を市債とといいます。市債は将来にわたり市民が利用する施設の整備などのために発行する(借りる)ものです。
- ◆ 平成25年度に、下水道特別会計が下水道事業会計へ移行したことに伴い、特別会計が大幅に減となっています。
- ◆ 同じく平成25年度に埼玉西部消防組合が設立し、一般会計の市債の一部が債務承継されています。
- ◆ 市債の残高は、平成15年度をピークに年々減少してきましたが、平成26年度から平成27年度にかけては横ばいとなっています。
- ◆ 今後、大型の建設事業が控えていますので、市債の借入については、世代間の公平とバランスに考慮し、有効に活用を図っていきます。

6 . 主な基金の状況

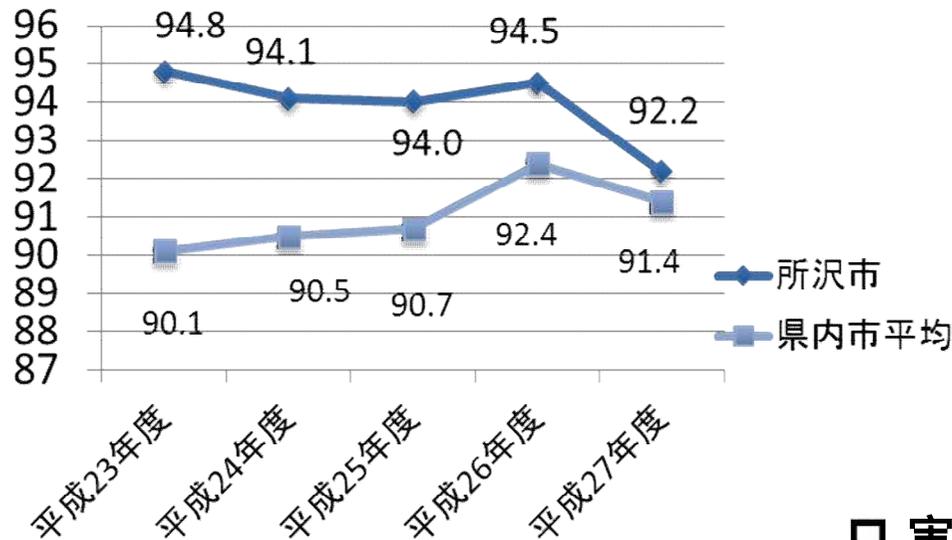
単位:億円

	平成27年度末 残高	平成26年度末 残高	基金の内容
財政調整基金	25.5	24.8	年度間の財源の調整を図り、本市財政の健全な財政運営に資する
緑の基金	8.9	9.3	本市における緑化の推進及び緑の保全のための事業の資金に充てる
道路整備基金	0.9	2.0	道路整備事業の円滑な執行を図る
中心市街地 再開発整備基金	3.0	3.1	所沢市庁舎跡地等再開発事業をはじめとする中心市街地再開発整備事業の円滑な執行を図る
施設整備基金	20.9	21.2	公用又は公共用に供する施設の修繕その他の整備に要する資金に充てる
ふるさと応援基金	0.5	0.2	ふるさと応援基金条例に規定する事業の実施に要する経費に充てる
マチごとエコタウン 推進基金	10.4	11.5	マチごとエコタウン所沢構想の実現を図るための事業の実施に要する経費に充てる
地域産業活性化基金	6.0	6.1	地域産業の活性化を図るための事業の実施に要する経費に充てる

- ◆ 上表の他に市で設置している基金は平成27年度においては次のとおりです。
**土地開発基金、入学準備金貸付基金、福祉資金貸付基金、交通遺児奨学基金、
 国民健康保険給付費支払基金、小・中学生文化スポーツ振興基金、
 介護保険保険給付費準備基金、国民健康保険出産費資金貸付基金、**

7. その他の状況

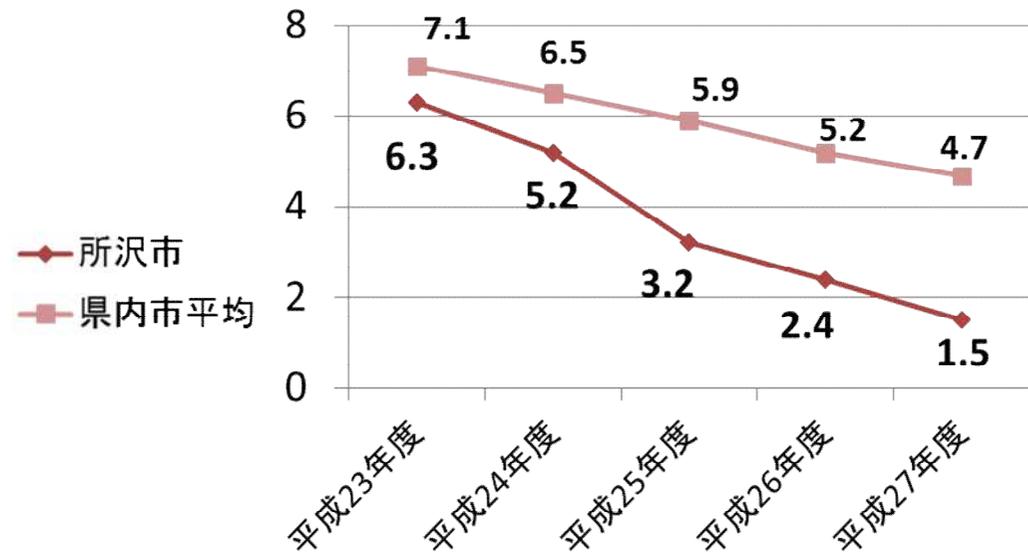
□ 経常収支比率



- ◆ 経常収支比率は、毎年度支出される人件費や扶助費、公債費などの経常経費に充当された一般財源の額が、毎年度収入される市税や普通交付税などの経常一般財源に占める割合を示し、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。
- ◆ 近年の厳しい社会情勢の中、社会保障経費や施設の老朽化に伴う維持管理費用などにより、比率が高くなっていますが、経常経費の削減や市税を中心とした歳入確保をすすめ、比率の抑制に努めてまいります。

- ◆ 実質公債費比率は、地方自治体における実質的な借金返済の負担の重さを表す指標で、一般会計等が負担する市の借金の返済額と公営企業などの借金返済に充てられる一般会計の負担額等の合計額が、標準財政規模に占める割合を示します。過去3カ年の平均値で表します。
- ◆ 過去に借り入れた市債の償還満了等に伴い、元利償還金の額が減少してきています。全国的に見ても比率は低い水準となっています。今後については大規模な建設事業も控えていることから、世代間の公平とバランスに考慮し、適切な財源調達に努めてまいります。

□ 実質公債費比率



おわりに

『財政のツボ』は、より多くの方が、所沢市の財政を身近に感じ、理解を深めていただくために毎年作成しているものです。

今後の財政事情について、
歳入は景気の緩やかな回復が増加要因となるものの
大幅な伸びは期待できず、一方の歳出では、
大規模な都市計画事業による投資的経費の増加と、
社会保障経費の増加傾向が続くことが見込まれます。

このような厳しい財政状況を認識し、
限られた財源を効果的・効率的に支出するように努めるとともに、
民間活力の導入や新たな財源の確保など、
積極的に創意工夫をすることで、市民サービスの向上を図るとともに、
所沢市の魅力を高めていくよう努めていきます。

